

側にもメリットとなるエコポイント制度のような仕組みを検討すべき。

- 公共施設の率先実行、民間企業や個人に対するエコ改修を促進する教育とインセンティブ政策が必要。
- 環境対応型の車両の開発とともに、これを利用者が選択するための施策が必要。物流、人流で、交通手段の選択においてCO₂の少なさが尊重される工夫も必要。
- 輸送手段のモーダルシフトとして、鉄道の再生、人の移動手段と同時に、鉄道貨物の復活の推進。都市内デリバリーの合理化として、コンビニの利便性規制、コンビニ各社・郵便、宅配などの都市内デリバリーの統合。
- 京都議定書の6%削減約束達成のための「森林吸収源対策」の早急な実行が必要。
- 削減目標の確実な達成を確保するため、見通しを明らかにし、対策の強化をしっかりとすべき。
- いわゆる環境優等生には努力したインセンティブを削ぐことのないよう相応な評価を行い、環境改善を要する者には改善目標を示し、実行を迫るとするのが効果的。
- 安全の確保を前提に、原子力発電を着実に推進

③ 京都議定書の第1約束期間以降の次期枠組みづくり

<主な意見、提案等の概要>

- 京都議定書は国連気候変動枠組条約の究極の目標を達成するための第一歩であり、これを発展させていくことが基本。
- 京都議定書の先には、もっと大幅な削減が必要。
- 地球温暖化は一部の国々だけが取り組んでも真の解決に繋がらない。世界の国々が参加するよう日本が建設的なリーダーシップを発揮すべき。
- 米国や中国、インドなどを含むすべての主要排出国による最大限の削減努力を促す、実効性のある将来枠組みの構築が課題。
- 日本は、米国、EU、途上国の間の架け橋として、現行の議定書を発展的に見直し参加国が飛躍的に増大する枠組みづくりに取り組むべき。
- 京都議定書の意義としては、初めての国際規制、本格的削減への試行錯誤としての経験の取得といった意義があるが、米国の不参加と途上国の制約免除、現枠組みへの参加のインセンティブの欠如といった課題も存在。次期枠組みのあり方については、途上国にも受け入れられやすい省エネ技術トップランナー方式の可能性を追求すべき。
- 気候変動問題への対応の基本姿勢としては、気候安定化への明確な指針を示すこと、対策に関する開発途上国への要請が実現可能であること、何らかの意味での社会経済発展が担保されていることの三つの条件を前提にすべき。
- G8サミットやグレンイーグルズ（G20）対話、APP（クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）等の様々な場を活用し、目標、期間、先進国・途上国との協力のあり方などについて次期枠組みづくりのための検討を推進。
- マクロ目標と同時に、具体的な行動目標を導入することが実現性を担保する意味で必要。
- 長期的には抜本的な削減技術の研究開発が不可欠であるが、それまでは省エネ等の即効的、実効的な措置が必要。
- 世界的な排出削減のアプローチとして、各国の人口や1人当たりGNPの低減は困難である一方、エネルギー効率の改善はCO2低減・経済成長・エネルギー安全保障のWIN-WINのメリットが得られ受け入れられやすい。
- セクター別アプローチにより世界全体のエネルギー効率改善を目指すAPP等への貢献を通じて次期枠組みの議論を目指すという意見や、セクター別の目標を立てることは有用だが、原単位の改善のみでは目標達成は難しいので総量削減目標が必要という意見があった。
- 実現可能であること、途上国等の参加が担保されるものであること、目標を実現する具体的な方策もあわせて提案することの3条件を満たす目標を作るべき。
- 日本の産業界で極めて有効に機能してきたエネルギー原単位での数値目標を認めていく柔軟なアプローチが必要。EUの主張はしたたかな外交的な主張という面があり、いたずらにEU型の高い目標を掲げればよい

というものではない。

- ・ 我が国産業の国際競争力を損なわないよう、米国、中国、インド等の大量排出国が参加し、かつ、エネルギー効率を反映した衡平な基準作りが必要。
- ・ 先進国の責務を明らかにし、その上で開発途上国を巻き込まなければ気候変動問題はいつまでも解決しない。
- ・ 米国や中国が乗ってくるような削減枠組みを提示すべき。中国やインドについてエネルギー原単位での数値目標も考えるなど異なる取扱を提示することが必要。
- ・ 外交的な判断がかなり重要であるため、米、中、印を巻き込むような枠組みとしてどのようなものが考えられるのかを関係省庁から出してほしい。
- ・ 中国、インド等のような大量排出国以外の国々、特にアフリカとの協力の在り方について議論することも重要。
- ・ 我が国の強みである省エネ、新エネ、原子力等エネルギー・環境技術の活用により地球規模での排出削減に貢献することが重要。
- ・ 安全が大前提であるが、原子力は、日本が高い技術力を有する分野であり、温暖化対策の観点から重要な手段と位置づけ、国内での推進とともに、国際的な貢献を行っていくことが重要。
- ・ 日本の先進的な技術をアジア諸国に移転していくメカニズムをポスト京都議定書の骨格に据えるべき。
- ・ 日本も欧州並みに削減すべきという議論を行う前に、現時点の日本と欧州のエネルギー効率についてデータに基づいて客観的な分析をすることが重要。
- ・ 各国の温室効果ガス排出量制限を規定する「世界人民の環境権宣言」の導入を国際会議等を通じて、世界の国々に呼びかけ。
- ・ 地球の炭素吸収量30億炭素トン／年を将来の世界人口100億人で割れば一人当たり0.3炭素トンとなるが、これは途上国にとっても削減が必要となる厳しい水準になる。
- ・ エネルギー原単位の効率を高めることと並んで温室効果ガス排出量の総量削減が今後は非常に大きな課題。

④ 将来の枠組みづくりに向けた我が国の取組

<基本的な考え方に関する主な意見>

- ・ 社会、産業、業務・家庭、ライフスタイル、交通、まちづくり、エネルギー供給各分野での取組を進め、「低炭素社会」の構築を世界に先駆けて目指す。
- ・ 中長期的な観点から温暖化問題等の抜本的な解決を図るため、革新的技術の開発及びその普及が不可欠。先進国間の協力も必要。
- ・ 再生エネルギーへの転換など低炭素を目指す種々の技術開発や社会システムの開発に関して国全体としての意志を明確にし、新たな産業構造への転換を誘導。
- ・ 環境、エネルギー・セキュリティの確保、産業の国際競争力の維持の三つがバランスを持って進んでいくことが必要。

<具体的な取組に関する意見、提案等>

- ・ 政府がリーダーシップを持って、早期の目標共有、社会・技術イノベーションに向けた総合施策の確立、削減ポテンシャルを現実のものとするための普及・促進策の実施、長期計画に基づく政府投資の実施と民間投資の誘導を推進していくことが必要。
- ・ 今後見込まれる産業構造転換や国土インフラ投資を早期から低炭素化の方向に向けて進め、その上に、省エネルギー・低炭素エネルギー技術開発と投資、利用を加速することが必要。
- ・ 将来的な低炭素社会の構築については、エネルギー供給構造、インフラ整備に必要なエネルギー投入、技術導入に必要な直接・間接コスト、産業構造のあり方及び雇用の確保等の観点からフィージビリティを十分に検討する必要がある。
- ・ 温室効果ガスの削減に関する日本自身のモデルを開発途上国や他の先進国に提示することが日本の役割。
- ・ 我が国の強みを活かした国際的なメッセージとして、先進的な科学技術を用いた問題の克服、環境負荷低減と経済成長の両立を打ち出すべき。
- ・ 地域をモデルとして、全国へ更に世界へ発信すべき。
- ・ 日本として、産官学の英知を結集した長期的な削減シナリオを策定し、あるべき社会システムや技術開発の方向性を示すことが必要。
- ・ CO₂の50%削減も掲げる「持続可能な社会の実現に向けた滋賀シナリオ」の検討を自治体の取組の例として示すとよい。
- ・ 2020年ではヨーロッパ並みの20%削減、さらに2030年では30%削減、2050年では50%削減といった高い目標を目指して、低炭素社会を実現する意気込みと将来への見通しが必要。
- ・ 都市イメージや環境方策を考えるに当たって2050年の将来に国全体で70%削減、民生部門CO₂排出50%削減、地域産物地域利用の促進等の理想社会像を想定し、それを実現する方策を考えるバックキャストिंगの方法による飛躍が可能。
- ・ 目標については、エネルギー多消費の部門ないし機器の原単位によるな

どの具体的な個別行動目標や、産業界による温室効果ガス排出量の総量削減目標を設定すべしとの意見の他、当面の技術革新を想定しても実行が不可能な目標を掲げることは疑問との意見等があった。

- 温暖化対策に有効な省エネ、新エネ、原子力、クリーンコールテクノロジー、二酸化炭素回収・貯留（CCS）、ナノテクノロジー等の技術の開発と普及が重要であり、そのための重点的な研究資源の配分が必要。
- 長期的に脱炭素するためには、高速増殖炉や核融合などの長期の革新的技術開発に向けた努力をしていくべき。
- 他国との共同開発や他国への技術協力も含め、温暖化防止のための革新的な技術開発に向けた予算の傾斜配分が必要。
- 再生可能エネルギーの導入、最新の省エネ家電製品への買い換え、環境対応型の自動車の普及、住宅・建築物の省エネ等今ある技術の導入普及が重要。
- 技術開発だけでなく、社会的な意思決定の仕組みの研究も重要。
- 民生部門としてライフスタイルを変えることも重要。